



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社ブイキューブ 上場取引所 東  
 コード番号 3681 URL <http://jp.vcube.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 間下 直晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 山本 一輝 TEL 03(5475)7250  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		調整後 EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	12,229	6.0	1,945	△26.6	675	△50.0	612	△50.3	84	△93.6
2021年12月期	11,493	38.8	2,651	35.3	1,351	29.1	1,232	20.9	1,324	16.3

（注）包括利益 2022年12月期 1,084百万円（△37.3%） 2021年12月期 1,729百万円（66.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	3.49	3.43	1.6	3.8	5.5
2021年12月期	54.68	53.22	30.0	9.8	11.8

（参考）持分法投資損益 2022年12月期 △22百万円 2021年12月期 △34百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	16,891	5,989	34.9	243.12
2021年12月期	15,259	5,100	33.1	207.92

（参考）自己資本 2022年12月期 6,204百万円 2021年12月期 5,046百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,833	△2,395	290	1,699
2021年12月期	2,087	△5,965	2,829	1,823

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	194	14.6	4.4
2022年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	97	50.6	3.5
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		27.7	

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同期増減率）

	売上高		調整後 EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,200	△6.2	670	△47.2	350	△48.0	320	△49.4	180	△65.3	7.42
通期	12,500	2.2	1,450	△25.4	700	3.7	600	△2.0	350	316.7	14.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年12月期	24,737,400株	2021年12月期	24,737,400株
2022年12月期	466,456株	2021年12月期	466,443株
2022年12月期	24,270,944株	2021年12月期	24,625,923株

(4) 経営指標の算式

調整後EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却費±EBITDA調整項目（※）

（※）EBITDA調整項目：営業収益・費用のうち、非経常または非継続事業の取引損益(M&A関連費用、撤退事業の損益等)

（参考）個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	10,213	4.8	743	△24.3	968	△41.7	485	△71.3
2021年12月期	9,746	35.1	981	28.6	1,660	124.7	1,692	737.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	20.01		19.71					
2021年12月期	69.90		68.04					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年12月期	15,645	5,018	5,018	32.1	206.66			
2021年12月期	14,447	4,681	4,681	32.4	192.78			

（参考）自己資本 2022年12月期 5,015百万円 2021年12月期 4,679百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 今後の見通し .....	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスに対するワクチン接種の効果及びウイルス自体の弱毒化により、それまで行われていた行動制限が解除されることとなり、経済活動は新型コロナウイルス発生前の状態に近づいた年でした。一方で、ウクライナ侵攻に伴う世界的なエネルギー・物資不足や急激に進んだ円安により物価が上昇し、我が国の経済活動に影響を与えた年でもありました。

行動制限の緩和と経済活動の正常化により、米国では急激なリアル回帰が進み、オンラインイベントからリアルイベントへの揺り戻しが生じました。他方、日本ではリアル回帰が生じたものの、米国ほどの急激な揺り戻しは起こらず、リアルとオンラインの両方を組み合わせたハイブリッド形態が標準になりつつあります。

当社グループにおいては、急速なリアル回帰が生じた米国地域では苦戦を強いられたものの、日本においてはセミナーなどのイベントのオンライン化需要やオフィスや公共空間におけるWeb会議を実施できるセキュアな空間に対するニーズは底堅く、事業規模は緩やかに拡大いたしました。一方で、オンライン型セミナーが急速に普及したことから、顧客企業の内製化への切り替えが当初の想定よりも早く進み、中期経営計画において見込んでいた成長率を見直すこととなりました。今後はWeb配信専用スタジオを有する当社の強みを生かし、内製化が難しい大規模の配信案件の獲得や、Webセミナーの更なる普及によって需要の拡大が見込まれる付加価値の高いイベント案件の推進によって差別化を図り、事業の拡大を目指してまいります。

当連結会計年度の業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	11,493,601	12,229,135	735,534	6.0
営業利益	1,351,187	675,093	△676,094	△50.0
経常利益	1,232,811	612,898	△619,913	△50.3
親会社帰属当期純利益	1,324,261	84,594	△1,239,667	△93.6

当連結会計年度において、売上高は前年同期比で6.0%増加いたしました。これは、バーチャル株主総会の運用本格化などによって1件当たりの配信売上単価が上昇したこと、並びに企業向け及び公共空間向けテレキューブの設置台数が増加したことによるものです。

一方で、エンタープライズDX事業における自社製品比率の低下に伴う利益率低下や、イベントDX事業における製薬業界における小規模配信の縮小、サードプレイスDX事業における「テレキューブ」に関する広告宣伝費用の発生により、営業利益は前年同期比50%減の675,093千円となりました。

営業外損益においては、借入金に対する支払利息44,937千円を計上したほか、持分法適用会社であるテレキューブサービス株式会社において前年に引き続き公共空間における積極的な投資を行なったため、持分法による投資損失22,866千円を計上しました。

特別損益においては、Vcubeミーティングを中心に収益性の低下したソフトウェア資産の減損損失447,576千円を計上いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

## I. エンタープライズDX事業

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	4,573,186	4,331,141	△242,045	△5.3%
セグメント利益	670,872	593,166	△77,706	△11.6%

エンタープライズDX事業は、主に企業や官公庁等を対象に、社内外のコミュニケーションにおけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を支援するサービスを提供しております。

具体的には、自社開発の汎用Web会議システム「V-CUBE ミーティング」や「Zoom」の販売のほか、ディスカッションテーブル「V-CUBE Board」などの災害対策ソリューションやウェアラブルデバイスなど、企業向けのリモートコミュニケーションプロダクトを提供しております。また、顧客企業において映像組み込み型サービスの開発を容易にする「V-CUBE Video SDK」の提供やサービス開発及び運用支援をすることで、顧客企業におけるソリューション開発を支援しております。

当連結会計年度のセグメント売上高は、前年同期比5.3%減の4,331,141千円となりました。これは前連結会計年度に見られた、緊急退避的にリモートワークを行った企業によるWeb会議システムの需要が一巡したことによるもの、及び連結子会社であるWizlearn Technologiesにおける、シンガポール政府の方針に基づく学校向けLMS市場の大幅な縮小によるものであります。また、セグメント利益は前年同期比11.6%減の593,166千円となりました。これは、注力事業ではなくなったことにより自社製品比率が緩やかに低下したこと、及び円安による海外他社製品の原価が上昇したこと、限界利益率が減少したためであります。

## II. イベントDX事業

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	4,710,320	5,008,155	297,835	6.3%
セグメント利益	639,846	140,516	△499,330	△78.0%

イベントDX事業は、様々な分野におけるイベント、セミナーのリモート化を支援する事業であります。

具体的には、Webセミナー配信サービス「V-CUBE セミナー」や「EventIn」などのセミナー配信ソフトウェアを提供するほか、イベント配信に係る運用設計、当日の配信サポートや後日のイベントデータ解析などの運用支援サービスを提供しております。

当連結会計年度では、製薬業界向けの小規模配信事業が内製化により縮小したことから、イベントDX事業全体の配信回数は前年同期比12%減の約6,500件となりました。一方で、本年度より運用が本格化したバーチャル株主総会や人材業界における就職説明会などの非製薬業界での事業の成長により、中・大規模の配信案件や高付加価値案件の配信件数が増加したことで、セグメント売上高は前年同期比6.3%増の5,008,155千円となりました。

一方、セグメント利益は前年同期比78.0%減の140,516千円となりました。これは前連結会計年度において効率的なサービス提供体制を構築していた製薬業界向け小規模配信事業が縮小したことに加えて製薬業界向けのウェブ講演会市場全体も縮小傾向にあること、及び米国におけるオミクロン株の流行による配信イベントの延期とその後の流行の鎮静化により発生した急速なリアル回帰によりXyvidの業績が低下し、それに伴いのれん償却額の負担が相対的に重くなったことによるものであります。

小規模配信案件は縮小傾向にあるものの、法定の議事進行を要し失敗の許されない株主総会や内製化が困難な大規模配信案件、及び、ハイブリッドやメタバースのイベント等の高付加価値案件の需要は増加しているため、イベントDX事業全体としては今後も拡大を続けていくものと予測しております。

## Ⅲ. サードプレイスDX事業

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	2,210,094	2,889,838	679,744	30.8%
セグメント利益	702,723	646,787	△55,936	△8.0%

サードプレイスDX事業は、自宅や職場とは異なるサードプレイス（第3の場所）の提供や運用支援を行うことで、昨今日本に浸透しつつあるテレワークを1つのワークスタイルとして定着させることを目的とする事業であります。

具体的には、企業及び公共空間への「テレキューブ」の提供、公共空間におけるワークブースの管理運営システムの開発、「テレキューブ」において提供する関連サービスの開発を行っております。

当連結会計年度では、セグメント売上高は前年同期比30.8%増の2,889,838千円となりました。これはテレワークの浸透に伴って企業及び公共空間でのセキュアなワークブースの需要が増加したことにより販売件数が増加したことによるものであります。

また、セグメント利益は前年同期比8.0%減の646,787千円となりました。これは、第1四半期連結累計期間においてテレビ及びWeb媒体を利用した広告宣伝活動を実施したためであります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
資産	15,259,020	16,891,863	1,632,843
負債	10,158,169	10,902,333	744,164
純資産	5,100,851	5,989,529	888,678

## a. 資産

当連結会計年度末において、資産残高は前期末比1,632,843千円増の16,891,863千円となりました。これは主に新規サービスのソフトウェア開発に着手したことによりソフトウェア仮勘定残高が増加したこと、及び為替レートが円安方向に動いたことで海外子会社の円換算後ののれん残高が増加したことによるものであります。

## b. 負債

負債残高は前期末比744,164千円増の10,902,333千円となりました。これは主に、事業規模拡大により借入金等のポジションを増額したことで借入金残高が増加したためであります。

## c. 純資産

純資産残高は前期末比888,678千円増の5,989,529千円となりました。これは昨年末と比べて為替レートが大幅な円安となったために為替換算調整勘定が918,461千円増加したことによるものであります。

この純資産増加の影響により、自己資本比率は34.9%（前連結会計年度末は33.1%）に増加いたしました。

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,087,470	1,833,235	△254,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,965,713	△2,395,745	3,569,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,829,467	290,310	△2,539,157
現金及び現金同等物の当期末残高	1,823,797	1,699,697	△124,100

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、営業利益が前期に比べて縮小したことにより、前期比254,235千円減の1,833,235千円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は2,395,745千円となりました。これは主に当社グループサービスの開発投資としての無形固定資産の取得に1,592,147千円を支出したことによるものであります。また、公共向けテレキューブ事業の更なる推進のためのテレキューブサービス株式会社への増資として、50,000千円を支出したほか、当社の事業とのシナジー効果が見込まれる企業への出資により投資有価証券の取得に60,552千円を支出しました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は290,310千円となりました。これは主に、事業活動の拡大により、短期借入金を中心に借入金のポジションを増加させた結果であります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は以下のとおりです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	35.0	43.2	37.8	33.1	34.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	83.6	226.9	738.8	171.5	104.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	4.0	5.9	1.8	3.3	4.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	33.6	17.9	88.8	58.5	40.6

(注) 1. 各指標の計算方法は以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

## (3) 今後の見通し

企業における経済活動のリモート化・オンライン化は、想定通り定着したものの、定着によるコモディティ化及び内製化が予想以上に早く進行いたしました。しかしながら、テレワークやオンラインイベントはメタパースなどの新しい技術を取り込みながら今後も進化を続け、長期的には関連する市場の規模は拡大していくものと予測しております。

以上のような予測を踏まえて、当社グループのイベントDX事業やサードプレイスDX事業は今後も緩やかに増加を続けていくものと見込んでおり、翌連結会計年度(2023年12月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高12,500百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益700百万円(同3.7%増)、経常利益600百万円(同2.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益350百万円(同316.7%増)を予想しております。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,823,797	1,699,697
受取手形及び売掛金	1,728,357	1,737,481
前渡金	49,156	1,200
その他	621,147	701,493
貸倒引当金	△200	△17,761
流動資産合計	4,222,259	4,122,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	901,246	1,068,062
減価償却累計額及び減損損失累計額	△111,975	△194,376
建物(純額)	789,271	873,686
工具、器具及び備品	726,099	1,288,484
減価償却累計額及び減損損失累計額	△419,330	△512,986
工具、器具及び備品(純額)	306,768	775,498
リース資産	899,895	804,773
減価償却累計額	△301,122	△406,711
リース資産(純額)	598,772	398,061
有形固定資産合計	1,694,812	2,047,246
無形固定資産		
ソフトウェア	1,704,740	1,895,581
ソフトウェア仮勘定	661,894	1,127,471
のれん	3,759,122	4,071,947
その他	62	—
無形固定資産合計	6,125,820	7,095,000
投資その他の資産		
投資有価証券	273,208	416,372
関係会社株式	307,569	337,466
長期貸付金	48,755	33,175
敷金及び保証金	305,460	340,928
繰延税金資産	1,651,506	1,875,064
長期前払費用	82,102	58,889
その他	548,418	566,609
貸倒引当金	△894	△999
投資その他の資産合計	3,216,127	3,627,505
固定資産合計	11,036,760	12,769,752
資産合計	15,259,020	16,891,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	546,312	494,496
短期借入金	1,642,912	2,627,160
1年内返済予定の長期借入金	512,980	3,998,600
契約負債	882,928	922,951
賞与引当金	104,119	91,824
未払法人税等	51,897	75,007
その他	837,834	1,114,427
流動負債合計	4,578,983	9,324,467
固定負債		
長期借入金	4,828,100	953,000
リース債務	496,941	310,631
資産除去債務	245,219	296,136
その他	8,925	18,098
固定負債合計	5,579,185	1,577,866
負債合計	10,158,169	10,902,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,190	92,190
資本剰余金	2,831,834	2,831,834
利益剰余金	2,609,803	2,500,230
自己株式	△794,757	△794,791
株主資本合計	4,739,070	4,629,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,380	52,826
為替換算調整勘定	299,904	1,218,365
その他の包括利益累計額合計	307,284	1,271,192
新株予約権	2,160	2,160
非支配株主持分	52,336	86,713
純資産合計	5,100,851	5,989,529
負債純資産合計	15,259,020	16,891,863

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	11,493,601	12,229,135
売上原価	6,188,446	6,806,854
売上総利益	5,305,155	5,422,280
販売費及び一般管理費	3,953,967	4,747,186
営業利益	1,351,187	675,093
営業外収益		
受取利息	2,183	4,026
受取保険金	9,280	5,746
助成金収入	19,770	5,907
投資有価証券評価益	8,652	7,004
その他	11,119	6,106
営業外収益合計	51,006	28,791
営業外費用		
支払利息	34,692	44,937
為替差損	25,245	8,911
支払手数料	29,434	6,033
地代家賃	31,723	3,979
持分法による投資損失	34,675	22,866
その他	13,609	4,258
営業外費用合計	169,382	90,986
経常利益	1,232,811	612,898
特別利益		
その他	92	—
特別利益合計	92	—
特別損失		
減損損失	475,282	447,576
子会社清算損	77,469	—
その他	15,080	33,388
特別損失合計	567,832	480,965
税金等調整前当期純利益	665,071	131,933
法人税、住民税及び事業税	122,605	82,771
法人税等調整額	△797,976	△71,214
法人税等合計	△675,371	11,557
当期純利益	1,340,443	120,375
非支配株主に帰属する当期純利益	16,182	35,780
親会社株主に帰属する当期純利益	1,324,261	84,594

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,340,443	120,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,380	45,446
為替換算調整勘定	381,273	918,461
その他の包括利益合計	388,654	963,907
包括利益	1,729,097	1,084,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,713,190	1,049,905
非支配株主に係る包括利益	15,907	34,377

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	65,550	2,805,194	1,397,417	△399,963	3,868,198
当期変動額					
新株の発行	26,640	26,640	-	-	53,280
剰余金の配当	-	-	△96,841	-	△96,841
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,324,261	-	1,324,261
自己株式の取得	-	-	-	△394,793	△394,793
連結範囲の変動	-	-	△15,034	-	△15,034
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	26,640	26,640	1,212,385	△394,793	870,871
当期末残高	92,190	2,831,834	2,609,803	△794,757	4,739,070

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	-	△81,369	△81,369	2,160	36,428	3,825,417
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	53,280
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△96,841
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	1,324,261
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△394,793
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	△15,034
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,380	381,273	388,654	-	15,907	404,561
当期変動額合計	7,380	381,273	388,654	-	15,907	1,275,433
当期末残高	7,380	299,904	307,284	2,160	52,336	5,100,851

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	92,190	2,831,834	2,609,803	△794,757	4,739,070
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△194,167	-	△194,167
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	84,594	-	84,594
自己株式の取得	-	-	-	△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△109,572	△33	△109,606
当期末残高	92,190	2,831,834	2,500,230	△794,791	4,629,464

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	7,380	299,904	307,284	2,160	52,336	5,100,851
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△194,167
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	84,594
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△33
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	45,446	918,461	963,907	-	34,377	998,285
当期変動額合計	45,446	918,461	963,907	-	34,377	888,678
当期末残高	52,826	1,218,365	1,271,192	2,160	86,713	5,989,529

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	665,071	131,933
減価償却費	1,032,560	920,577
減損損失	475,282	499,506
のれん償却額	198,009	343,803
持分法による投資損益 (△は益)	34,675	22,866
投資有価証券評価損益 (△は益)	△1,357	△7,004
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	726	17,666
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△118,516	△25,820
受取利息	△2,183	△4,026
支払利息	34,692	44,937
為替差損益 (△は益)	25,245	8,911
売上債権の増減額 (△は増加)	153,310	68,938
前渡金の増減額 (△は増加)	96,757	47,956
仕入債務の増減額 (△は減少)	82,215	△60,324
前受金の増減額 (△は減少)	△56,247	24,439
前払費用の増減額 (△は増加)	△167,250	△226,640
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△124,946	120,548
その他	△103,284	△12,737
小計	2,224,760	1,915,530
利息の受取額	11,193	6,341
利息の支払額	△35,686	△45,120
法人税等の還付額	88	—
法人税等の支払額	△112,887	△43,516
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,087,470</b>	<b>1,833,235</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△694,454	△655,176
無形固定資産の取得による支出	△1,418,922	△1,592,147
関係会社株式の取得による支出	△133,000	△50,000
投資有価証券の取得による支出	△69,594	△60,552
敷金及び保証金の差入による支出	△677	△47,458
敷金及び保証金の回収による収入	554	7,675
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,564,265	—
その他	△85,351	1,914
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,965,713</b>	<b>△2,395,745</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	467,962	984,248
長期借入れによる収入	4,952,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△1,926,990	△519,480
株式の発行による収入	53,280	—
自己株式の取得による支出	△394,793	△33
配当金の支払額	△95,739	△191,712
リース債務の返済による支出	△226,250	△112,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,829,467	290,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	99,987	148,099
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△948,787	△124,100
現金及び現金同等物の期首残高	2,772,585	1,823,797
現金及び現金同等物の期末残高	1,823,797	1,699,697

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を第1四半期連結会計期間の期首より適用したことにより、第1四半期連結会計期間の期首時点における流動負債の「前受金」882,928千円を流動負債の「契約負債」に組み替えております。また、前連結会計年度における流動負債の「前受金」882,928千円を流動負債の「契約負債」882,928千円に組み替えております。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を第21期の期首より早期適用しているため、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える金額的影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にビジュアルコミュニケーションサービスや学習管理システム・ラーニングコンテンツの提供、及びそれらのサービスに関連する機材の販売を事業として行っており、主に企業や官公庁等を対象に、社内外のコミュニケーションにおけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を支援するサービス「エンタープライズDX事業」、Webセミナー配信サービス「V-CUBE セミナー」や「EventIn」などのセミナー配信ソフトウェアを提供するほか、イベント配信に係る運用設計、当日の配信サポートや後日のイベントデータ解析などの運用支援サービスを提供する「イベントDX事業」、企業及び公共空間への「テレキューブ」の提供、公共空間におけるワークスペースの管理運営システムの開発、「テレキューブ」において提供する関連サービスの開発「サードプレイスDX事業」の3つの報告セグメントに分けております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

## I 前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイスDX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,573,186	4,710,320	2,210,094	11,493,601	—	11,493,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,573,186	4,710,320	2,210,094	11,493,601	—	11,493,601
セグメント利益	670,872	639,846	702,723	2,013,442	△662,255	1,351,187
その他の項目						
減価償却費	709,951	276,555	39,698	1,026,205	6,354	1,032,560
のれん償却額	82,518	115,491	—	198,009	—	198,009

- (注) 1. セグメント利益の調整額△662,255千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。また、減価償却費の調整額6,354千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。なお、減価償却費及びのれん償却額につきましては合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。

## II 当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイスDX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,331,141	5,008,155	2,889,838	12,229,135	-	12,229,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,331,141	5,008,155	2,889,838	12,229,135	-	12,229,135
セグメント利益	593,166	140,516	646,787	1,380,470	△705,376	675,093
その他の項目						
減価償却費	474,083	386,680	50,100	910,864	9,713	920,577
のれん償却額	96,180	247,622	-	343,803	-	343,803

- (注) 1. セグメント利益の調整額△705,376千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。また、減価償却費の調整額9,713千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。なお、減価償却費及びのれん償却額につきましては合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	エンタープライズDX				イベントDX	サード プレイスDX	合計
	LMS	緊急対策	SDK	汎用ウェブ等	イベント	テレキューブ	
外部顧客への売上高	652,595	418,390	742,982	2,759,217	4,710,320	2,210,094	11,493,601

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	シンガポール	米国	その他	合計
10,231,787	656,800	586,139	18,874	11,493,601

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	シンガポール	その他	合計
1,595,513	62,766	36,532	1,694,812

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	エンタープライズDX				イベントDX	サード ブレイスDX	合計
	LMS	緊急対策	SDK	汎用ウェブ等	イベント	テレキューブ	
外部顧客への売上高	508,365	487,446	1,300,952	2,034,376	5,008,155	2,889,838	12,229,135

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 千円)

日本	シンガポール	米国	その他	合計
10,935,967	504,563	749,557	39,046	12,229,135

## (2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	シンガポール	その他	合計
1,919,156	80,793	47,296	2,047,246

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイスDX事業	全社・消去	合計
減損損失	476,695	—	—	△1,412	475,282

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイスDX事業	全社・消去	合計
減損損失	395,647	—	51,929	—	447,576

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイスDX事業	全社・消去	合計
当期償却額	82,518	115,491	—	—	198,009
当期末残高	752,532	3,006,590	—	—	3,759,122

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイスDX事業	全社・消去	合計
当期償却額	96,180	247,622	—	—	343,803
当期末残高	772,791	3,299,156	—	—	4,071,947

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	207.92円	243.12円
1株当たり当期純利益	54.68円	3.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	53.22円	3.43円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,324,261	84,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,324,261	84,594
普通株式の期中平均株式数(株)	24,217,653	24,270,944
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	662,852	363,880
(うち新株予約権)	(662,852)	(363,880)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。